令和8年度 東北地域デジタル化推進関係省庁等説明動画公開

持続可能な地域社会の実現のための「交通空白」解消の深化・加速化

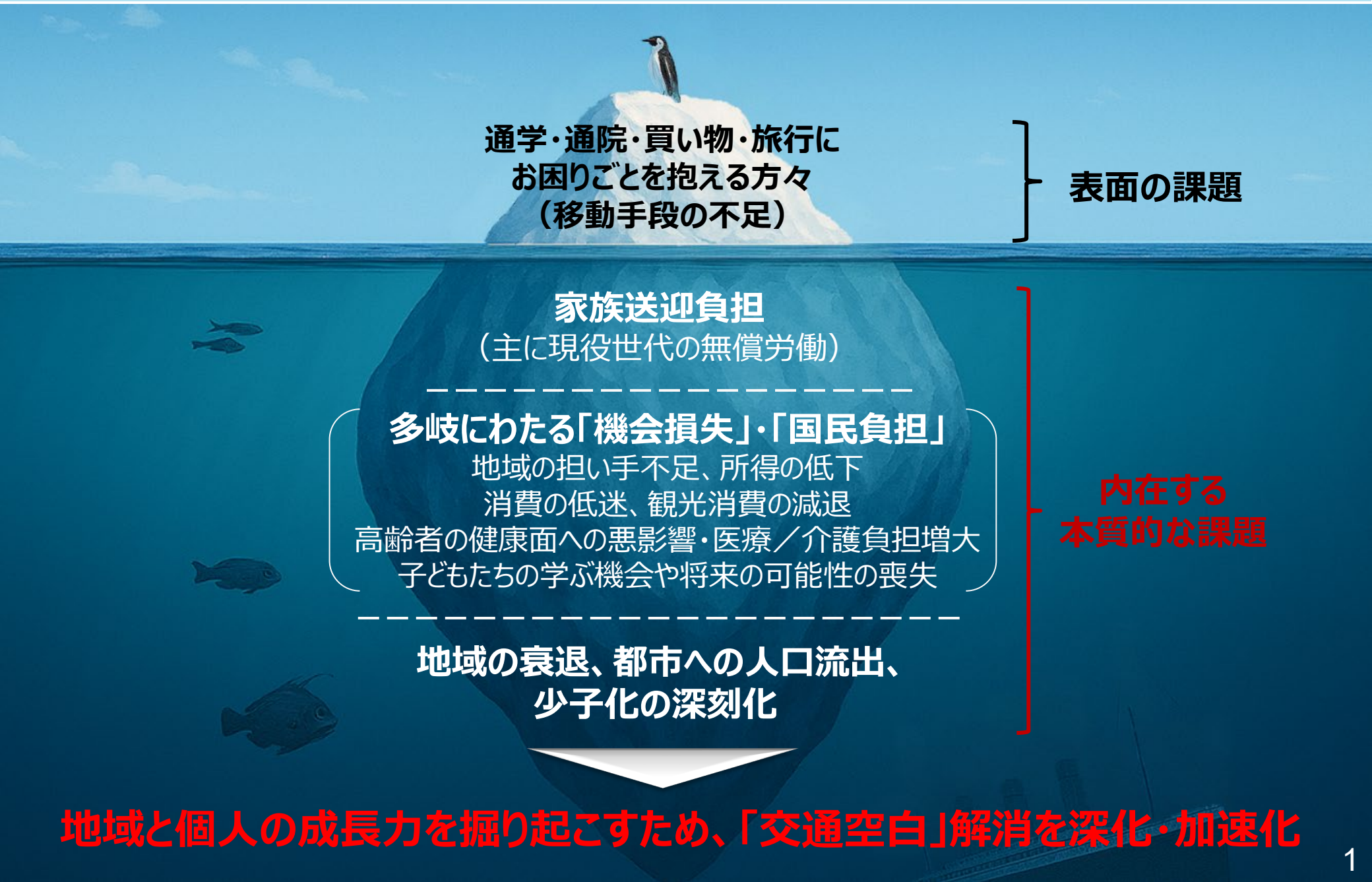
国土交通省東北運輸局交通政策部

国土交通省

令和8年11月

「交通空白」は、地域と個人の成長を阻む“見えない壁”

国土交通省

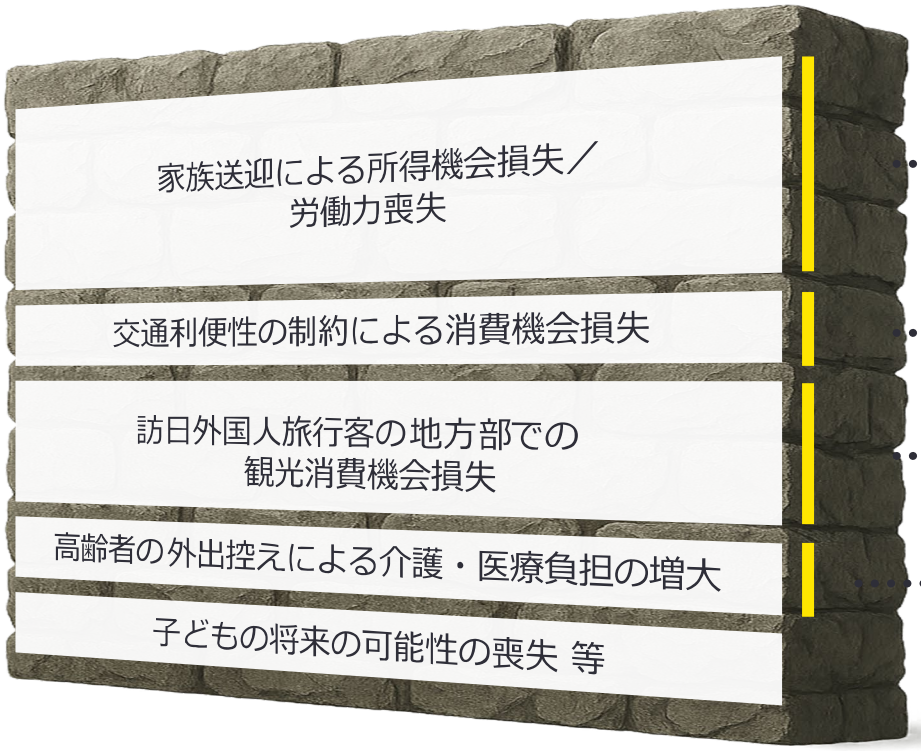


地域と個人の成長力を掘り起こすため、「交通空白」解消を深化・加速化

２０２６年７月９日
EYストラテジー・アンド・コンサルティング（株）
より金子国土交通大臣への手交資料

「交通空白」の解消は「成長投資」。就労、消費、観光、健康など地域と個人の成長の可能性を阻む壁は、年間約10兆円の経済損失に相当。





約5.8兆円

約1.2兆円

約2.3兆円

約0.8兆円

合計：約10兆円

※本試算は、Access Partnership等のデータも活用し、一定の前提に基づき、「交通空白」が家族送迎、消費機会、観光消費、医療・介護負担に与える影響を貨幣換算する等により試算したものです。子どもの学び・体験機会への影響、交通不便による不動産価格の影響、可処分時間減少による少子化への影響など「交通空白」による影響は他にも想定されますが、今回の試算（上記の約10兆円）には含めておりません。

Confidential - All Rights Reserved - EY Strategy and Consulting Co., Ltd.

「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針2026（概要）

国土交通省

「交通空白解消・集中対策期間」における取組方針

- すでに把握している「交通空白」解消に目途をつけることに加えて、**今回の調査で新たに把握した「交通空白」についても、集中対策期間（令和７～９年度）での解消に着手**すべく、取組を深化。**「交通空白」を将来にわたり安定的に解消していく段階を目指し、新たに創設する認定制度も活用**し、全国的な取組を加速化。
- **「交通空白」の把握から、実装・担い手確保・DXによる高度化までを一体的に支援**。その際、地域公共交通は生活交通としての役割と観光振興に資する役割の双方を有するとの認識のもと、**「地域の足」と「観光の足」を「車の両輪」として一体的に推進**するほか、**自動運転等の新たな技術を活用**。

(1)目の前の「交通空白」への対応

地域の足

2025年 「交通空白」 **2,057地区**（実施中(548)／準備中(854)／検討中(655)）

2026年 新たな「交通空白」 **547地区**（実施中(155)／準備中(314)／検討中(78)）

集中対策期間後 → **約2,000地区のすべてで「交通空白」解消に目途**（実施中 約1,500地区／準備中 約500地区）

→ **約500地区のすべてで「交通空白」解消に着手**（すべてを準備中以上に）

※加えて、未然防止が必要な地区(要モニタリング地区)については、当該地区を地域公共交通計画へ位置づけ、先手先手で対応

観光の足

2025年 「交通空白」 **462地点**（早急に要対策(252)／要対策(210)）

2026年 「交通空白」解消の目途が立っていない **198地点**（具体的な検討の進捗(65)／要対策(133)）

集中対策期間後 → **すべてで「交通空白」解消に目途**

※加えて、未然防止が必要な地点(要モニタリング地点)については、関係者による協議の場の立ち上げや伴走支援等を重点的に実施するなど、先手先手で対応

(2)「交通空白」を発生させない持続可能な体制づくり

持続可能な体制づくり認定

①持続可能な体制整備を図る市区町村
②市区町村の牽引・伴走支援を行う都道府県
③共同化・協業化による効果的な取組

を国土交通省「交通空白」解消本部において評価し、認定（2026年度中に創設）

市区町村版
体制、戦略、ノウハウ等を備えているか

都道府県版
市区町村からの評価も踏まえ、十分な支援ができているか

輸送資源フル活用版
共同化・協業化の取組が継続的に実施され、効果が発揮されているか

集中対策期間後
300の市区町村、全都道府県、100件の事例創出

「交通空白」の把握から、実装・担い手確保・DXによる高度化までを一体支援（５本の矢）

- 地域輸送資源のフル活用等への制度的支援
- 計画策定から実証・実装に至るまでの切れ目のない十分な財政支援
- 官民連携、地域連携を促進する基盤整備
- 自動運転社会実現本部との連携／地域交通DX（COMmmONS）等による先進技術導入の環境整備
- 観光を起点とした地域交通の持続可能性の強化

持続可能な地域社会の実現のための「交通空白」解消の深化・加速化
～地域と個人の成長を奪う「見えない壁」の打破～

国土交通省

○ 「交通空白」は単なる移動手段の不足にとどまらず、通学や通院、買い者などが家族による送迎に委ねられ、現役世代の方が多くの時間を割かざるを得なくなる結果、本来であれば仕事や様々な活動に充てられていたはずの時間が失われ、地域と個人の成長を奪う「見えない壁」として、地方の生活や経済に大きな影響を及ぼしている。

○ そのため、「取組方針２０２６」に基づき、令和９年度までの集中対策期間において、全国約3,000の「交通空白」解消に道筋をつけるとともに、集中対策期間の先も見据え、成長投資として、地方公共団体や公共交通事業者等による地域の実情に応じた移動手段の確保・維持の取組を進める。

・地域公共交通確保維持改善事業等
　令和９年度予算概算要求額　２７０億円（通常枠）（１．３１倍）
　　４９５億円（投資枠）
　　合計７６５億円
　（令和７年度補正予算　３５２億円
　令和８年度当初予算　２０６億円
　　合計５５８億円）
・社会資本整備総合交付金（地域交通関係）
　令和９年度予算概算要求額　５，５３５億円の内数（通常枠）
　　（４，５９７億円の内数）

「交通空白」解消に向けた輸送資源のフル活用等の推進

■ **集中対策期間、さらにその先を見据えた「交通空白」解消の深化・加速化**

➢ **デマンド交通・公共ライドシェア等の移動手段確保の後押し**
（調査・計画策定・合意形成、車両・システム・運行費等の支援）


公共ライドシェア

■ **輸送資源のフル活用等による地域交通の再構築**

➢ **改正地域交通法も活用した、輸送資源のフル活用、複数の自治体、交通事業者等の共同化・協業化による再構築**
（「自動車地域旅客運送サービス再構築事業」をはじめ、運転者や車両等の地域の輸送資源をフル活用してサービスを提供する場合等における調査、合意形成、車両・システム・運行費等への支援）


輸送資源のフル活用

➢ **「『交通空白』解消・官民連携プラットフォーム」パイロット・プロジェクト推進**
（ 複数分野の地域の輸送資源のフル活用の推進等）

➢ **自治体・「連携促進団体」等を核とした地域の連携体制強化**
（地域公共交通計画の検討、関係事業者との連携、連携促進団体の活用や立ち上げ、人材育成、運営等への支援）


複数事業者による共同化

➢ **デジタル技術活用による事業者・他分野連携の推進**

■ **地域公共交通計画・協議会のアップデート等への支援**

➢ 「交通空白」解消に向けた**実態把握・モビリティデータの利活用**や、**共同化・協業化等に必要となる地域公共交通計画の策定・変更** への支援

➢ **共同化してサービスを提供するための事業計画策定** 等への支援

■ **財政投融資（共同化・協業化、DX・GX投資への出融資）**

自動運転の事業化促進など地域交通の生産性向上等の推進

■ **自動運転の社会実装推進**

■ **地域交通DX**(COMmmmONS等)**による生産性等の向上**
（システム標準化の推進、キャッシュレス決済の導入等支援）

■ **EV車両・自動運転車両等の先進車両導入支援**


自動運転バス

■ **ローカル鉄道再構築**
（再構築に向けた協議の場の設置、調査・実証事業を支援）

■ **地域公共交通再構築**（社会資本整備総合交付金）
（地域交通ネットワーク再構築に必要なバス・鉄道施設整備支援）



新造車両・ICカードの導入

（参考）訪日外国人旅行者6,000万人に向けた「観光の足」の確保

（観光庁予算）
令和７年度補正予算　７８億円の内数　令和８年度予算　１９億円の内数

■ **訪日外国人旅行者受入環境整備**（令和８年度事業の例）

➢ 公共/日本版ライドシェア等活用による**観光地の二次交通の高度化**

➢ 乗場・待合環境整備等の**二次交通へのアクセスの円滑化**

➢ **多言語対応、キャッシュレス決済の普及や、観光車両導入**等の**公共交通機関における受入環境整備、誘客や周遊円滑化に向けた路線バス等の二次交通基盤整備**

地域公共交通の維持・確保等

■ **生活の基盤となる地域公共交通の維持確保等**

➢ 離島航路、離島航空路、幹線・地域内フィーダー系統の運行費等に対する支援

➢ バリアフリー対応車両導入や施設整備等、公共交通機関のバリアフリー化支援

➢ 地域鉄道における安全対策

➢ 安全に問題があるバス停の移設等

地域交通のためのポータルサイト「MOBILITY UPDATE PORTAL」

国土交通省



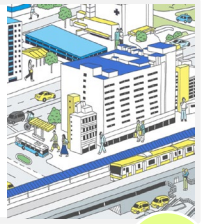






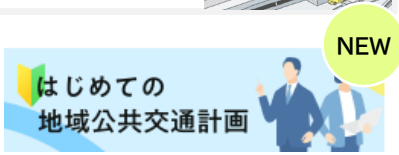
【MOBILITY UPDATE PORTAL】とは

「交通空白」解消に向け、モビリティデータの利活用など新たなアプローチを取り入れながら、地域の多様な関係者が連携・協働して地域交通の再構築(リ・デザイン)を進め、その利便性・生産性・持続性を高めるための様々な支援ツールや情報を提供します。



はじめての地域公共交通計画／用語集

はじめて地域交通に携わる方向けに、行政や地域公共交通計画の役割、計画策定の流れ、サイトの歩き方(活用方法)を解説



NEW

アップデートガイダンス

手順書

地域公共交通計画をアップデートするための手順書



一部更新

データ活用の手引き

手順書で紹介するモビリティデータの取得・分析方法を解説



支援ツール(一部抜粋)

現状可視化ツール

オープンデータを活用して地域の現状を地図上に可視化することにより、「計画の枠組みの検討」や簡易な「現状診断」への活用が可能



NEW

スケジュール管理*

標準スケジュールをもとに、計画策定プロセスや実務的な調整等の業務、マイルストーンを管理



NEW

ガイダンス解説動画*

地域公共交通研修(国交大)のガイダンス解説講座を動画形式にて提供



NEW

自己評価シート

施策実施／計画達成の状況を効率よく確認するための進捗管理に特化した様式



一部更新

地域の事例

地域公共交通計画を閲覧する

全国の地域公共交通計画から、地域課題等でフィルタリングすることにより、同じ課題を抱える地域の計画を検索



NEW

施策事例を調べる

目的にあった施策事例をキーワード(タグ)選択により、効率よく検索・参照



一部更新

MOBILITY UPDATE PORTAL

R8. 3. 30 より新コンテンツ公開中 https://mobility-update.mlit.go.jp

地域交通のためのポータルサイト「MOBILITY UPDATE PORTAL」



https://mobility-update.mlit.go.jp/case/measure/

・交通空白解消においては、R7～9年度を集中対策期間と位置づけて実施。

・これまで「交通空白解消」に向けた取組について、全国の事例を都道府県、実施年度、人口規模、交通モード等で絞り込みが可能となっており、今後の施策展開の参考にしていただければと思います。

お問合せ先

・地域公共交通計画や特定事業の実施計画の策定
・各種補助メニューの活用
・新制度・予算の活用
・その他地域公共交通に関するお困りごと

などについては、お気軽に東北運輸局にご相談ください！
一緒により良い地域の「おでかけの足」を作っていきましょう。

■東北運輸局交通政策部交通企画課：022-791-7507
tht-touhoku6-koutsukikaku@gxb.mlit.go.jp